

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,604,902	9,930,578	13,971,509
経常利益 (千円)	591,902	631,983	781,644
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	479,824	523,455	584,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	589,681	568,332	676,443
純資産額 (千円)	11,627,703	12,219,025	11,713,882
総資産額 (千円)	16,632,771	16,723,568	16,847,426
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.17	58.01	64.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	73.1	69.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.21	26.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の追い風で企業収益が改善し好景気が継続しています。しかし、国外では依然として政治的に不安定な状況が続いており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの経営状況は、好調であった住宅設備関連製品は在庫調整により若干減産となりましたが、主力製品である自動車関連製品の受注は堅調に推移し、また、新製品開発の試作等、高付加価値製品の受注が計画を上回ったことにより、全体ではほぼ予定通りの受注状況となりました。

このような状況下、当社グループは、引き続き高付加価値製品の受注拡大のための積極的な営業活動や製造原価低減、合理化への取り組みを着実に実行し、安定した収益確保のための活動を強化してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億3千万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益5億2千1百万円（前年同四半期比8.2%増）、経常利益6億3千1百万円（前年同四半期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千3百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は61億5千8百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は20億9千万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は9億3千9百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は2億4千8百万円（前年同四半期比43.4%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は4億9千3百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(注) 平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,022,000	90,220	-
単元未満株式	普通株式 1,472	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	90,220	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,400	-	1,043,400	10.36
計	-	1,043,400	-	1,043,400	10.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328,239	3,395,543
受取手形及び売掛金	3,684,657	3,033,707
電子記録債権	1,452,667	1,471,242
有価証券	1,794,270	2,200,380
製品	228,255	299,604
仕掛品	929,153	983,174
原材料及び貯蔵品	468,247	463,860
その他	144,045	147,492
流動資産合計	12,029,536	11,995,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,448,858	1,402,575
機械装置及び運搬具(純額)	803,041	726,696
土地	784,098	791,758
その他(純額)	436,376	423,817
有形固定資産合計	3,472,375	3,344,848
無形固定資産	39,512	40,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,617	1,177,685
その他	154,784	167,106
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,306,002	1,343,391
固定資産合計	4,817,890	4,728,560
資産合計	16,847,426	16,723,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434,128	2,092,925
賞与引当金	124,920	64,088
その他	678,043	1,455,088
流動負債合計	4,237,092	3,612,101
固定負債		
役員退職慰労引当金	60,310	65,960
退職給付に係る負債	609,580	627,685
資産除去債務	126,651	126,872
その他	99,909	71,922
固定負債合計	896,451	892,441
負債合計	5,133,544	4,504,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,720,069	5,180,360
自己株式	383,953	383,978
株主資本合計	11,613,426	12,073,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,970	48,192
為替換算調整勘定	128,492	152,451
退職給付に係る調整累計額	59,007	55,311
その他の包括利益累計額合計	100,455	145,332
純資産合計	11,713,882	12,219,025
負債純資産合計	16,847,426	16,723,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,604,902	9,930,578
売上原価	9,240,390	8,516,652
売上総利益	1,364,511	1,413,926
販売費及び一般管理費	882,454	892,251
営業利益	482,057	521,675
営業外収益		
受取利息	16,397	14,724
受取配当金	10,345	9,464
為替差益	16,348	60,038
投資有価証券売却益	53,217	-
複合金融商品評価益	-	6,800
受取賃貸料	13,500	13,500
その他	13,591	13,141
営業外収益合計	123,401	117,668
営業外費用		
支払利息	5,672	4,266
投資有価証券売却損	4,599	-
賃貸費用	3,283	3,028
その他	-	65
営業外費用合計	13,555	7,360
経常利益	591,902	631,983
特別利益		
固定資産売却益	118	357
特別利益合計	118	357
特別損失		
固定資産除却損	1,348	883
特別損失合計	1,348	883
税金等調整前四半期純利益	590,673	631,457
法人税、住民税及び事業税	95,220	96,963
法人税等調整額	15,627	11,038
法人税等合計	110,848	108,001
四半期純利益	479,824	523,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,824	523,455

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	479,824	523,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,327	17,222
為替換算調整勘定	7,430	23,959
退職給付に係る調整額	3,098	3,695
その他の包括利益合計	109,857	44,877
四半期包括利益	589,681	568,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589,681	568,332

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	20,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	327,392千円	350,112千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,123	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,163	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円17銭	58円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	479,824	523,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	479,824	523,455
普通株式の期中平均株式数(株)	9,024,620	9,023,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社サンコー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本 間 洋 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎 哲 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。